

2022年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年11月5日

上場会社名 KYB株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7242 URL https://www.kyb.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 大野 雅生
 問合せ先責任者 (役職名) 経理本部財務部長 (氏名) 大谷 武男 TEL 03-3435-3541
 四半期報告書提出予定日 2021年11月8日 配当支払開始予定日 2021年12月9日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		セグメント利益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	185,882	33.9	11,667	—	13,797	—	12,674	—	10,109	—	9,502	—	10,933	—
2021年3月期第2四半期	138,825	△29.8	△1,418	—	△2,671	—	△3,432	—	△3,901	—	△3,757	—	△1,287	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
2022年3月期第2四半期	円 銭 362.45	円 銭 —
2021年3月期第2四半期	円 銭 △147.08	円 銭 —

(注) セグメント利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	423,405	137,685	131,438	31.0	5,145.87
2021年3月期	426,635	116,726	110,683	25.9	4,333.26

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	75.00	75.00
2022年3月期	—	45.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	45.00	90.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

(注) 3. 2022年3月期第2四半期の配当原資は、全額が資本剰余金となります。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		セグメント利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	380,000	15.8	23,500	76.4	25,500	39.4	22,500	37.7	18,000	1.9	17,000	△0.5	665.56

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 2. セグメント利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	25,748,431株	2021年3月期	25,748,431株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	206,120株	2021年3月期	205,872株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	25,542,446株	2021年3月期2Q	25,543,179株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。